

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月25日
【事業年度】	第61期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年 8月	第58期 平成19年 8月	第59期 平成20年 8月	第60期 平成21年 8月	第61期 平成22年 8月
売上高(千円)	14,340,873	14,221,827	13,632,939	13,669,591	14,076,158
経常利益(千円)	3,883,408	3,909,423	3,660,737	3,653,866	3,983,701
当期純利益(千円)	2,272,132	2,305,612	2,094,257	1,516,269	2,344,384
純資産額(千円)	27,274,303	28,461,413	28,302,454	27,436,304	28,682,716
総資産額(千円)	31,223,438	32,392,569	32,080,128	31,648,802	32,089,408
1株当たり純資産額(円)	1,464.83	1,528.59	1,567.70	1,582.06	1,653.94
1株当たり当期純利益(円)	122.03	123.83	114.30	85.83	135.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.4	87.9	88.2	86.7	89.4
自己資本利益率(%)	8.51	8.27	7.38	5.44	8.36
株価収益率(倍)	20.28	17.24	16.21	21.90	14.87
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,911,402	2,349,227	1,807,791	2,518,938	2,840,915
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,012,820	489,032	4,457,276	633,305	1,492,929
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,116,772	1,116,705	2,194,245	2,302,953	1,040,564
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	10,773,224	11,517,250	6,673,469	6,250,309	6,550,577
従業員数(人)	517	532	484	486	488

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年 8月	第58期 平成19年 8月	第59期 平成20年 8月	第60期 平成21年 8月	第61期 平成22年 8月
売上高(千円)	14,339,860	14,219,659	13,631,445	13,668,264	14,072,748
経常利益(千円)	3,566,644	3,559,356	3,370,030	3,503,677	3,721,438
当期純利益(千円)	2,092,357	2,105,867	1,942,469	1,849,841	2,193,283
資本金(千円)	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273
発行済株式総数(千株)	19,118	19,118	19,118	19,118	19,118
純資産額(千円)	25,250,868	26,242,610	25,925,112	25,403,714	26,510,217
総資産額(千円)	28,996,470	30,026,520	29,579,864	28,830,543	29,705,754
1株当たり純資産額(円)	1,356.16	1,409.42	1,436.02	1,464.85	1,528.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	65.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	112.37	113.10	106.01	104.71	126.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.1	87.4	87.6	88.1	89.2
自己資本利益率(%)	8.46	8.18	7.45	7.21	8.45
株価収益率(倍)	22.03	18.88	17.48	17.95	15.89
配当性向(%)	53.4	53.1	56.6	57.3	51.4
従業員数(人)	100	104	107	107	109

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額65円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和25年7月	東京都千代田区神田三崎町一丁目に株式会社永井商店を設立。
昭和44年10月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に生産子会社ナガイ白衣工業株式会社を設立。
昭和46年12月	国産初のポリエステル100%のニット白衣を開発、販売。
昭和51年4月	札幌市東区に関連会社北海道ナガイ株式会社を設立。
昭和52年7月	東レ株式会社との提携により米国アンジェリカ社ブランドの新素材、新デザインによるリース用白衣を発売。
昭和54年1月	秋田県大曲市（現大仙市）に大曲工場を設置。
昭和54年9月	大阪府豊中市に大阪支店を設置。
昭和54年11月	福岡市南区に福岡支店、広島市中区に広島支店を設置、商号をナガイ株式会社に変更。
昭和55年3月	株式会社クラレと「やまもと寛斎」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和55年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
昭和56年12月	秋田県大曲市（現大仙市）にナガイ白衣物流センター（現ナガイレーベン第2物流センター）を設置。
	秋田県仙北郡中仙町（現大仙市）に中仙工場を設置。
昭和57年12月	ユニチカ株式会社と「花井幸子」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和59年2月	東京都千代田区岩本町に新社屋を建設、本社を移転。
昭和60年3月	秋田県仙北郡千畑町（現美郷町）に株式会社ナガイホワイトエースを設立。
昭和61年11月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に南外工場を設置。
昭和62年8月	宮城県仙台市に東北支店を設置。
	本社にアパレルCAD（コンピューターによるデザインシステム）を導入し、子会社ナガイ白衣工業株式会社と生産及び企画のオンライン化を図る。
昭和62年10月	子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイ大曲工場（株式会社ナガイホワイト大曲）、株式会社ナガイ南外工場（株式会社ナガイホワイト南外）、株式会社ナガイ中仙工場（株式会社ナガイホワイト中仙）を設立し、各製造部門の営業譲渡を行う。
昭和63年8月	東京都千代田区岩本町に子会社エミット興産株式会社を設立。
昭和63年9月	子会社エミット興産株式会社へ販売部門を営業譲渡し、同子会社の商号をナガイ株式会社に、当社の商号をエミット興産株式会社に変更。
平成元年6月	秋田県秋田市に子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイルミナースを設立。
平成2年1月	エミット興産株式会社の商号をエミット株式会社に変更。
平成3年9月	子会社ナガイ株式会社及び子会社ナガイ白衣工業株式会社を吸収合併、当社エミット株式会社はナガイ株式会社に商号を変更し、同時に同年8月に設立されていた同名別会社の子会社ナガイ白衣工業株式会社に生産部門を営業譲渡。
平成4年8月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にアパレルCAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）を備えたナガイ白衣カッティングセンターを竣工し、子会社ナガイ白衣工業株式会社へ賃貸。
平成5年4月	抗菌用白衣メディガードを発売。
平成5年5月	インドネシア国ジャカルタ市にインドネシア駐在事務所を設置。
平成6年1月	商号をナガイレーベン株式会社に変更。
平成6年5月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にナガイレーベン物流センターを設置。
平成7年6月	当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年2月	ユニチカ株式会社と「クレージュ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成10年9月	中華民国台北市に台北支店を設置。
平成11年9月	名古屋市千種区に名古屋営業所を設置。
平成11年11月	東レ株式会社と「アツロウタヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成13年8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。

年月	事項
平成13年9月 平成14年3月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）に子会社ナガイ白衣工業株式会社の本社を移転。 株式会社ナガイホワイト大曲、株式会社ナガイホワイト南外、株式会社ナガイホワイト中仙、株式会社ナガイホワイトエース、株式会社ナガイルミナスを子会社ナガイ白衣工業株式会社に吸収合併。 東レ株式会社と米国スタンダードテキスタイル社が有する技術の供与と商標使用に関するライセンス契約を締結。
平成14年9月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成15年1月	広島県東広島市にナガイレーベン西日本物流センターを設置。
平成15年8月	関連会社北海道ナガイ株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
平成16年3月	ISO9001の認証取得。
平成16年8月	当社株式が東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成16年9月	子会社北海道ナガイ株式会社を吸収合併し、北海道支店を設置。
平成17年3月	ISO14001の認証取得。
平成17年4月 平成18年6月	クラレトレーディング株式会社と「ケイタ マルヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。 ユニチカテキスタイル株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約を締結。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（ナガイレーベン株）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

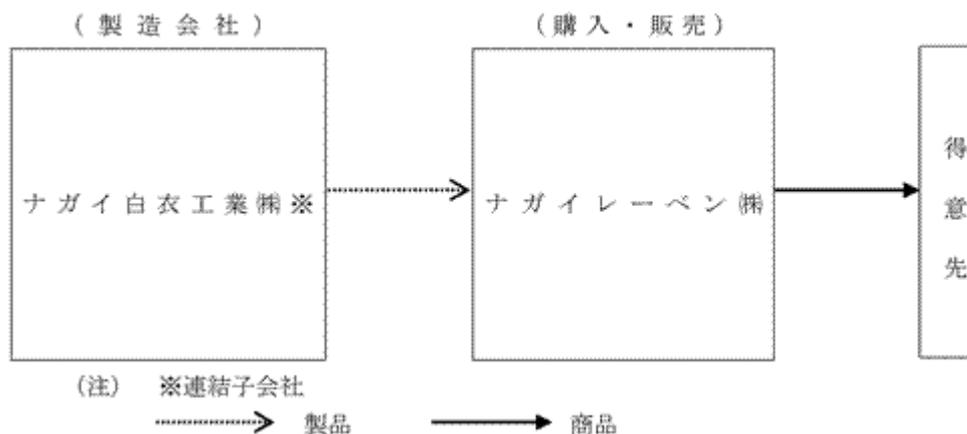
なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業株から供給を受け、販売しております。  
 また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業株および一般取引先から購入し、販売しております。

シューズ …………… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

#### 〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナガイ白衣工業㈱	秋田県大仙市	50,000	医療用白衣の製造等	100	当社商品の製造

- (注) 1. ナガイ白衣工業㈱は特定子会社であります。  
 2. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

会社名	従業員数(人)
ナガイレーベン㈱	109
ナガイ白衣工業㈱	379
合計	488

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109	37.7	10.7	5,919,779

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員10名及び海外事務所の現地社員4名は含んでおりません。また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国を中心とした好調なアジア経済に支えられた輸出の緩やかな回復により、わずかながら回復基調の様相を呈したものの、急激な円高の進行と継続的なデフレにより、企業収益は低下し、労働環境の改善には至らず、失業率は高水準で推移しており、ヨーロッパの一部の国々の財政不安と政局の不安定さも加わり、ますます先行きに不透明さを増す状況となっております。

医療・介護業界におきましては、平成22年4月実施の診療報酬が10年ぶりのプラス改定となり、その上げ幅は+0.19%と小幅ではあったものの、これまでの一方的な医療費抑制方針から一転した方向となりました。平成21年4月実施の介護報酬のプラス改定も合わせ、まだまだ先行きの不透明感が残るものの、医療・介護業界は一応の落ち着きを取り戻しつつあると考えられます。

メディカルウェア業界におきましては、これらの変化を受け、これまで遅れ気味であった更新需要が活発化するなど、低迷していた市場環境も漸く回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェアが市場回復を背景に新商品群の強い引き合いにより順調に推移したのに加えて、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品の売上が引き続き好調に拡大し、期初の売上計画を達成することができました。

生産に関しましては、生産効率の回復及び円高メリットにより売上高原価率の低減を図ることができました。

株主に対する利益還元として、平成22年8月10日開催の取締役会及び平成22年11月25日開催の定時株主総会において、ナガイレーベン株式会社設立60周年記念として平成22年8月期の期末配当金について、1株当たり60円の期末配当に、1株当たり5円の設立60周年記念配当を加え、合計65円の配当を実施することを決議いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては140億76百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は40億5百万円（同10.1%増）、経常利益は39億83百万円（同9.0%増）、当期純利益は23億44百万円（同54.6%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。また、当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載事項はありません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は65億50百万円となり、前連結会計年度末より3億円増加（前連会計年度は4億23百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は28億40百万円（前連結会計年度は25億18百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益39億73百万円（同25億81百万円）、たな卸資産の減少額4億80百万円（同4億83百万円）等による増加と、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額10億44百万円（同10億44百万円の増加）と、法人税等の支払額13億31百万円（同14億44百万円）等による減少であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億92百万円（同6億33百万円）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出額11億円（同2億円）等による減少であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億40百万円（同23億2百万円）となりました。

これは、配当金の支払額10億40百万円（同10億82百万円）等による減少であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 生産実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	5,843,118	101.5
シューズ(千円)	-	-
合計(千円)	5,843,118	101.5

- (注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	1,237,930	93.9
シューズ(千円)	175,409	88.3
合計(千円)	1,413,340	93.1

- (注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	13,789,449	103.3
(ヘルスケアウェア)	(8,328,144)	(104.1)
(ドクターウェア)	(2,226,591)	(97.6)
(ユーティリティウェア)	(935,406)	(94.7)
(患者ウェア)	(961,288)	(111.8)
(手術ウェア)	(1,171,576)	(108.3)
(その他)	(166,442)	(126.8)
シューズ(千円)	286,708	88.2
合計(千円)	14,076,158	103.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア㈱	2,561,263	18.7	2,770,805	19.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期におけるわが国経済は、欧米諸国における景気の先行きの不透明さは継続するものと見られ、デフレ、円高、株安に加え政局の不安定さも拭い去りがたく、楽観できない状況で推移するものと思われま。

医療・介護業界におきましては、一応の落ち着きを取り戻しつつあるものの、新政権において具体的な社会保障制度の施策がまだ明確化されていないのに加え、その財源問題も解決されておらず、先行き不透明感が払拭されるまでには至っていない状況と考えられます。

メディカルウェア業界におきましては、遅れていた更新需要は当期において一巡し、来期メディカルウェア市場は安定期に入るものと予測されます。

当社グループといたしましては、主力のヘルスケアウェアにおいて新コンセプトの新商品群の拡充により市場を活性化させつつ、中部、西日本でのシェアアップを図るとともに、「コンベルパック」での更なる手術ウェアの拡販、拡大する患者ウェア市場への販促強化を積極的に推し進め、実質的な過去最高の売上高及び利益を目指してまいります。

また新市場開拓を大きな経営課題と捉え、マーケティング活動の強化と業容拡大に繋げるべく営業活動を本格化し、将来の磐石な体制作りに向けその礎を築くべく邁進いたします。

生産に関しましては、国内・海外における生産効率改善を推進するとともに、海外新規素材の開発促進及び新規海外生産拠点の開発を図ってまいります。

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、通年ベースの配当性向を当社単体の当期純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、安定的な配当金額を継続し、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製されております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

当社グループ（契約の締結者は当社）が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
東レ株式会社	アツロウタヤマ・デザインの使用にかかわる医療従事者・患者・福祉従事者・要介護者等が使用する商品各種の製造・販売に関する権利の許諾に関する契約	平成11年11月1日	自 平成11年11月1日 至 平成14年8月31日 (注)2
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約 ケイタ マルヤマ・オリジナルデザインの使用にかかわる医療従事者向け衣料品及び小物の製造、販売に関する契約	昭和55年3月24日  平成17年4月1日	自 昭和55年3月24日 至 昭和57年8月31日 (注)3  自 平成17年4月1日 至 平成19年8月31日 (注)4
ユニチカトレーディング株式会社 (旧)ユニチカテキスタイル株式会社	花井幸子のデザイン及び情報により医療用ユニフォームの製造・販売または許諾商標を付した製品販売の独占実施権の許諾に関する契約 クレージュのデザイン及び商標を使用した「ホスピタル用ユニフォーム」を国内において独占的に製造、販売する権利の許諾に関する契約 ユニチカトレーディング株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利の許諾に関する契約	昭和57年12月1日  平成8年2月1日  平成18年6月30日	自 昭和57年12月1日 至 昭和59年8月31日 (注)5  自 平成8年2月1日 至 平成11年8月31日 (注)6  自 平成18年6月30日 至 平成21年12月31日 (注)7
STANDARD TEXTILE CO., INC (米国)	サージカルテキスタイル製品の製造・販売の技術と知識供与並びに許諾商標の使用権利に関する契約	平成22年9月1日	自 平成22年9月1日 至 平成27年8月31日

(注)1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 3年毎に更新し、現在は平成20年9月1日から平成23年8月31日までの契約を締結しております。

3. 毎年更新し、現在は平成22年3月1日から平成23年2月28日までの契約を締結しております。

4. 2年毎に更新し、現在は平成21年9月1日から平成23年8月31日までの契約を締結しております。

5. 平成6年8月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。

6. 3年毎に更新し、現在は平成20年9月1日から平成23年8月31日までの契約を締結しております。

7. 平成21年12月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。

8. 東レ株式会社との「スタンダードテキスタイル社が有するサージカルテキスタイル製品の製造・販売の技術と知識供与並びに許諾商標の使用権利に関する契約」は、平成22年8月31日をもって期間満了となっております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、ユーザー第一主義に基づき、ユーザーを良く知り、ユーザーに喜んでいただける商品を提供することにあります。医療・介護供給体制の変化、ファッションの多様化、医療の高度化等、市場の変化に応じて要求される高感覚、高機能、高品質商品の開発を目的に、商品企画室において 営業本部と連動したマーケティング活動、素材の共同開発、新商品企画を実施しております。

### マーケティング活動

マーケティングリサーチにより、医療・介護行政、業界の動向、施策を把握し、現場を中心としたユーザーニーズを融合させることで、市場開発、商品開発テーマの絞り込みが行われます。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き環境問題やリサイクルといった世界的課題に沿った商品開発、洗濯のアウトソーシングによる医療機関のコスト削減に対応した商品開発、ファッションの多様化、個性化に応じた商品開発等を開発テーマとして取り上げ、取り組んでまいりました。

### 素材開発

マーケティング活動により策定されたテーマを具現化するため、素材メーカー及び仕入先メーカーと素材の共同開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、着用者が安心感を持って快適に仕事に取り組めるユニフォームを具現化するため、優れた防透性と動作の追従性を極めた優れたストレッチ性素材の開発を行いました。

### 新商品企画

開発素材をベースに商品試作が行われます。素材特長を活かし、ファッショントレンドを反映したデザイン作成、人間工学に基づいた機能性を追及したパターン作成を行い、商品サンプルが作られます。サンプルは、使用状況を考慮した幾度もの厳しい物性試験、モニター活動によるユーザー評価による改良を繰り返し、最終的な新商品となります。

新商品は、ナガイレーベン㈱のCADシステム（コンピューターによるデザインシステム）とナガイ白衣工業㈱のAPARALLEL CAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）をオンライン化することで、迅速かつ正確に商品仕様を生産部門に伝達することが可能となっております。

当連結会計年度の新商品実績として、病院分野では、「チーム医療」という意識が高まっており、濃紺をアクセントに取り入れてシャープなイメージを出したナースウェアの新企画「チームネイビーシリーズ」が好評に推移いたしました。「チームネイビーシリーズ」にも採用された新素材の優れたストレッチ性がナースの動きにマッチし好評に受け容れられております。「ニューソング」「メディフォルテ」に投入した新商品は多彩なカラーと多様な機能性をアピールでき着やすさ、動きやすさが好評で手術下着だけでなく病院において広い用途で実績を上げております。また、介護分野においては、これまではパステルカラーが中心でしたが、「ウキウキシリーズ」の新商品として視覚的に元気を与える色としてのビタミンカラーシャツや日本人の好きなサクラ色を採用したシャツが順調に売上を伸ばしております。手術市場における「コンペルバック」はメンテナンス事業者の増加、活動にともない、着実に採用される病院が増え、環境意識の高まりと共に計画通りの実績が上がっております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、139,380千円となっております。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

#### 売上高

売上高につきましては、140億76百万円(前年同期比3.0%増)となりました。主力であるヘルスケアウェアの回復に加え、患者・手術ウェアの周辺商品の順調な伸長により売上計画を達成いたしました。

#### 売上総利益

売上総利益につきましては、売上総利益につきましては、63億88百万円(前年同期比6.0%増)となりました。円高メリット及び生産効率の回復により売上高原価率の低減を図ることが出来ました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、23億83百万円(前年同期比0.4%減)となりました。主な減少要因は、東日本ニット厚生年金基金脱退による法定福利費の減少によるものであります。

#### 営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、40億5百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

#### 営業外損益

営業外損益につきましては、22百万円(前年同期比241.0%減)となりました。前連結会計年度から減少となった主な要因は、市場金利の低下による受取利息の減少と金融商品による投資損失を計上したことが挙げられます。

#### 特別損益

特別損益につきましては、9百万円(前年同期比99.1%減)となりました。主な要因は、固定資産除売却損として11百万円を特別損失として計上したことが挙げられます。

以上の結果、経常利益につきましては、39億83百万円(前年同期比9.0%増)、当期純利益につきましては、23億44百万円(前年同期比54.6%減増)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、3億円増加し、当連結会計年度末は65億50百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は2億9百万円（無形固定資産を含む）となり、主なものはナガイレーベン物流センターの物流情報システム改造費等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

##### (1) 提出会社

(平成22年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都千代田区)	総括業務、研究開発業務、販売業務	143,579	5,051	482,355 (231.53)	16,431	647,418	65
ナガイレーベン物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送業務	352,399	298,621	272,782 (21,333.71)	3,657	927,460	-
ナガイレーベン第2物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送業務	46,757	2,491	45,163 (1,657.97)	178	94,590	-
ナガイレーベン西日本物流センター (広島県東広島市)	倉庫及び、配送業務	231,598	126,676	187,172 (4,290.10)	587	546,035	-
大阪支店 (大阪市東成区)	販売業務	107,021	956	188,890 (346.42)	1,240	298,109	9
広島支店 (広島市西区)	販売業務	142	2,022	- (-)	624	2,789	6
福岡支店 (福岡市中央区)	販売業務	354,584	5,909	513,313 (567.33)	2,129	875,936	8
東北支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	160,366	2,453	47,564 (233.73)	586	210,971	6
高松営業所 (香川県高松市)	販売業務	13	156	- (-)	248	418	4
名古屋支店 (名古屋市中種区)	販売業務	786	1,857	- (-)	313	2,958	5
北海道支店 (札幌市東区)	販売業務	47,840	826	32,084 (358.71)	2,217	82,968	6
ナガイ白衣工業(株)本社・カッティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延反、裁断業務	277,051	-	166,955 (11,027.58)	847	444,854	-
ナガイ白衣工業(株)大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	92,215	-	84,000 (991.92)	28	176,244	-
ナガイ白衣工業(株)南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	38,954	-	6,541 (3,541.09)	-	45,495	-
ナガイ白衣工業(株)中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	17,013	9	26,050 (1,827.12)	0	43,072	-
ナガイ白衣工業(株)ホワイトエース (秋田県美郷町)	生産業務	32,447	-	28,084 (6,336.58)	-	60,531	-

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
賃貸資産	(静岡県御殿場市)	住宅	199,254	-	109,768 (3,999.87)	4,276	313,298	-
	(秋田県秋田市)	事務所、駐車場	32,172	-	154,038 (1,956.04)	37	186,248	-
	(その他)	生産設備	-	859	- (-)	400	1,259	-
その他	駐車場他	7,454	92	180,095 (3,833.21)	188	187,832	-	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 国内子会社

(平成22年8月31日現在)

会社名・事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナガイ白衣工業(株)本社・カッティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延反、 裁断業務	4,312	34,885	- (-)	14,579	53,777	91
ナガイ白衣工業(株)大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	636	10,794	- (-)	34	11,465	85
ナガイ白衣工業(株)南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	401	10,851	- (-)	44	11,297	63
ナガイ白衣工業(株)中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	467	6,871	- (-)	95	7,433	68
ナガイ白衣工業(株)ホワイトエース (秋田県美郷町)	生産業務	68	10,934	- (-)	32	11,035	72
ナガイ白衣工業(株)ジャカルタ駐在員事務所 (インドネシア・ジャカルタ)	縫製技術指導	-	1,000	- (-)	-	1,000	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	19,118,000	19,118,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,118,000	19,118,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月1日 (注)	-	19,118,000	-	1,925,273	279,343	2,202,171

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました北海道ナガイ(株)と合併したことに伴う合併差益であります。なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	25	47	92	1	2,922	3,116	-
所有株式数 (単元)	-	31,192	482	19,109	29,783	5	110,583	191,154	2,600
所有株式数の 割合(%)	-	16.31	0.25	10.00	15.58	0.00	57.86	100.00	-

(注) 自己株式1,775,913株は、「個人その他」に17,759単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	2,868	15.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,183	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,082	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	755	3.95
丸山 悦子	東京都世田谷区	690	3.61
株式会社安立	東京都新宿区三栄町19-5	534	2.79
澤登 辰郎	東京都中央区	527	2.76
有限会社登龍	東京都新宿区三栄町19	444	2.33
露口 誠	東京都小平市	400	2.09
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST,LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダード チャー タード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1 山王 パークタワービル21階)	352	1.84
計	-	8,838	46.23

(注) 1. 当社は、自己株式1,775千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成22年7月21日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジ メント・エルエルシー	1,229	6.43

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,775,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,339,500	173,395	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	19,118,000	-	-
総株主の議決権	-	173,395	-

【自己株式等】

平成22年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本 町 1 - 2 - 19	1,775,900	-	1,775,900	9.29
計	-	1,775,900	-	1,775,900	9.29

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月1日～平成23年1月31日)	215,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	10,500	20,136,400
提出日現在の未行使割合(%)	95.1	96.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月9日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	209,085
当期間における取得自己株式	22	41,998

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月9日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,775,913	-	1,786,435	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月9日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取り及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、通年ベースの配当性向を当社単体の当期純利益の5割程度とする方針定め、株主への安定配当継続を基本方針をしております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針及び当社が平成22年7月20日をもって、会社設立60周年を迎えられたことの株主の皆様への感謝の意を表するため、1株につき普通配当60円に、1株につき5円の設立60周年記念配当を加え、合計65円の配当といたしました。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のためのマーケティング強化、知名度向上のための企業ブランド強化、信頼性向上のための企業体質強化及び安定成長のための経営基盤整備強化の投資に活用し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月25日 定時株主総会決議	1,127,235	65

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	3,370	2,760	2,145	1,998	2,241
最低(円)	2,210	1,933	1,691	1,452	1,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月
最高(円)	2,238	2,199	2,194	2,241	2,153	2,130
最低(円)	1,950	2,080	2,015	2,062	2,010	1,990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	澤登 一郎	昭和31年9月2日生	昭和55年4月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 昭和61年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)取締役就任 昭和62年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)常務取締役就任 平成3年9月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)代表取締役副社長就任 平成7年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年11月 ナガイ白衣工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 当社取締役企画本部長就任	(注)2	2,868
常務取締役	営業本部長	斉藤 信彦	昭和36年11月10日生	昭和59年4月 株式会社クラレ入社 平成4年5月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 新事業開発室長 平成7年11月 当社取締役企画本部長就任 平成11年9月 当社取締役企画本部長兼営業本部副本部長 平成13年12月 当社常務取締役営業本部長就任 平成15年11月 当社常務取締役企画本部長就任 平成22年11月 当社常務取締役兼営業本部長就任(現任)	(注)2	29
取締役	管理本部長	大野 和城	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成3年7月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)出向 経営企画室長 平成8年11月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成10年11月 当社入社	(注)2	9
取締役	業務本部長	朝井 克司	昭和32年4月10日生	昭和56年4月 蝶理株式会社入社 平成20年12月 ナガイレーベン株式会社入社 業務部次長 平成22年11月 当社取締役業務本部長就任(現任)	(注)2	-
取締役	企画本部長	山本 康義	昭和32年12月23日生	昭和56年4月 ユニチカ株式会社入社 平成11年4月 ユニチカテキスタイル株式会社 分社により転籍 平成21年10月 ナガイレーベン株式会社入社 経営企画室長 平成22年2月 当社企画部次長 平成22年11月 当社取締役企画本部長就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荻野 和孝	昭和25年9月30日生	昭和58年4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 平成4年11月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 平成6年10月 当社業務部次長 平成7年11月 当社取締役業務本部長就任 平成22年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	9
監査役		永井 光	昭和25年9月29日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成5年10月 日本電気株式会社ディスプレイ事業部カラー液晶事業部製品技術部長 平成9年11月 当社監査役就任(現任) 平成9年12月 秋田日本電気株式会社技術部長 平成12年12月 日本電気株式会社カラー液晶事業部エキスパート 平成15年4月 NEC液晶テクノロジー株式会社技術本部生産技術部シニアエンジニア 平成16年7月 同社上海JVプロジェクトプロジェクトマネージャー 平成18年10月 同社上海JVプロジェクトプロジェクト支援アドバイザー 平成21年8月 同社経営企画本部計画部プロジェクト支援アドバイザー 平成22年7月 同社資材本部調達技術部プロジェクト支援アドバイザー(現任)	(注)4	219
監査役		輿石 國安	昭和33年1月26日生	昭和60年4月 アーサーアンダーセン東京事務所G.P.部門入社 昭和63年3月 税理士登録 平成2年10月 アーサーアンダーセン独フルト事務所G.P.部門出向 平成4年11月 輿石善清税理士事務所入所 平成15年6月 輿石國安税理士事務所開設(現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						3,135

- (注) 1. 監査役永井光及び監査役輿石國安は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに対する基本方針として、株主だけでなく顧客・取引先・地域社会・地球環境に対して、好ましい存在であり、顧客や社会の支持を受け継続的な活動を行うことにより経営と監督の質を高めていくことを基本方針としております。

#### 企業統治の体制

##### (a)企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は代表取締役1名、常務取締役1名、取締役3名、常勤監査役1名、社外監査役2名の計8名で構成し、毎月定期的開催しております。また、当社は、取締役により4本部（管理本部・企画本部・営業本部・業務本部）を管理しており、取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しております。当社では、これらの会議を通じて、取締役の職務の執行を監視するとともに経営判断の早期化に努めております。

##### (b)企業統治の体制を採用する理由

当社は単一事業であり、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、上記に記載した企業統治の体制が合理性があると考えております。

##### (c)内部統制とリスク管理体制

当社では、管理本部が主体となり、外部の専門家（弁護士・税理士等）と顧問契約を締結し、必要に応じて指導助言を受けつつ、法令の遵守はもちろんのこと、関連の社内規程等を整備し、それに基づき各部門が業務を遂行しております。また、社員教育を通じて遵法精神の高揚を図るとともに、リスクの低減、未然防止及び危機発生時対応の徹底を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査におきましては、監査担当部門（1名）が、監査役及び会計監査人と情報交換を行い、連携をとりながら、支店往査等を通じた業務監査を実施しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や監査担当部門から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。会計監査におきましては、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、期中・期末監査のほか、会計に関する課題について随時アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 岩淵信夫、網本重之、中村裕輔

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 7名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名は、これまでの豊富な経験と幅広い見識を活かし、また、専門的見地から経営を監視する機能を担っており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることにより取締役の職務執行の監督を行っております。なお、社外監査役である永井光氏は当社株式を219千株保有しておりますが、当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで外部からの客観的及び中立的な立場から経営を監視する体制をとっており、経営監視機能は十分果たされているものと考えております。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	80,470	72,960	-	-	7,510	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,040	9,300	-	-	740	1
社外役員	3,150	3,150	-	-	-	2

(注)退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

(b)報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を決定しております。

取締役の報酬につきましては、その職務に応じて算定し、取締役会で決定しており、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

14銘柄 348,962 千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビー・エム・エル	81,600	173,726	企業間取引の維持・強化
(株)名古屋銀行	229,000	67,326	取引関係の円滑化
日清紡ホールディングス(株)	83,000	65,985	企業間取引の維持・強化
(株)トーカイ	11,568.983	13,998	企業間取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	9,321	7,755	取引関係の円滑化
アルフレッサホールディングス(株)	1,106	4,141	企業間取引の維持・強化
川本産業(株)	5,000	1,600	企業間取引の維持・強化
(株)サンリオ	1,000	1,412	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	710	取引関係の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	472	取引関係の円滑化

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	6,251	167	-	857

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (a)自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

##### (b)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### (c)取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備えプロジェクトチームを発足し、IFRSセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、同基準の知識の習得、導入による影響分析等に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,734,931	16,634,455
受取手形及び売掛金	4,396,024	4,240,190
有価証券	1,015,377	516,122
たな卸資産	1 3,258,337	1 2,778,105
繰延税金資産	576,001	286,404
その他	72,732	48,979
貸倒引当金	6,171	5,951
流動資産合計	24,047,234	24,498,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,353,677	5,405,210
減価償却累計額	3,149,481	3,257,668
建物及び構築物(純額)	2,204,196	2,147,541
機械装置及び運搬具	1,665,051	1,662,018
減価償却累計額	1,170,970	1,138,775
機械装置及び運搬具(純額)	494,080	523,243
土地	2,524,859	2,524,859
建設仮勘定	35,891	7,500
その他	322,772	307,940
減価償却累計額	270,881	266,558
その他(純額)	51,890	41,381
有形固定資産合計	5,310,917	5,244,526
無形固定資産	71,773	58,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,256	1,669,387
繰延税金資産	342,478	400,288
その他	214,588	218,007
貸倒引当金	2,447	45
投資その他の資産合計	2,218,876	2,287,638
固定資産合計	7,601,567	7,591,101
資産合計	31,648,802	32,089,408

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088,649	1,253,657
未払法人税等	1,064,314	1,093,457
賞与引当金	79,436	80,607
厚生年金基金脱退損失引当金	1,044,993	-
その他	411,623	414,226
流動負債合計	3,689,017	2,841,948
固定負債		
退職給付引当金	277,101	266,126
役員退職慰労引当金	147,060	158,040
その他	99,319	140,578
固定負債合計	523,480	564,744
負債合計	4,212,497	3,406,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	26,136,112	27,439,965
自己株式	2,945,214	2,945,423
株主資本合計	27,474,362	28,778,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,862	41,134
繰延ヘッジ損益	42,919	54,155
評価・換算差額等合計	38,057	95,290
純資産合計	27,436,304	28,682,716
負債純資産合計	31,648,802	32,089,408

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	13,669,591	14,076,158
売上原価	<sup>1</sup> 7,639,726	<sup>1</sup> 7,687,259
売上総利益	6,029,864	6,388,898
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	206,751	218,125
広告宣伝費	250,529	244,470
従業員給料及び手当	805,187	831,230
賞与引当金繰入額	53,048	53,920
退職給付費用	29,019	24,644
役員退職慰労引当金繰入額	10,880	10,980
管理手数料	115,502	111,262
租税公課	56,756	54,744
減価償却費	153,177	158,579
その他	710,869	675,067
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 2,391,721	<sup>2</sup> 2,383,026
営業利益	3,638,142	4,005,872
営業外収益		
受取利息	80,160	52,057
受取配当金	3,702	5,971
受取賃貸料	60,239	64,508
助成金収入	-	25,509
雑収入	20,309	6,611
営業外収益合計	164,412	154,659
営業外費用		
固定資産賃貸費用	45,834	60,704
匿名組合投資損失	87,617	107,779
自己株式取得費用	4,222	-
雑損失	11,014	8,345
営業外費用合計	148,689	176,830
経常利益	3,653,866	3,983,701
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 545	-
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	1,847
特別利益合計	545	1,847
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 22,081	<sup>4</sup> 11,709
投資有価証券評価損	35	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	1,044,993	-
過年度損益修正損	<sup>5</sup> 5,432	-
特別損失合計	1,072,543	11,709
税金等調整前当期純利益	2,581,869	3,973,838
法人税、住民税及び事業税	1,480,398	1,358,310
法人税等調整額	414,798	271,143
法人税等合計	1,065,599	1,629,454
当期純利益	1,516,269	2,344,384

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925,273	1,925,273
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,358,190	2,358,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,358,190	2,358,190
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	25,703,050	26,136,112
当期変動額		
剰余金の配当	1,083,207	1,040,531
当期純利益	1,516,269	2,344,384
当期変動額合計	433,061	1,303,853
当期末残高	26,136,112	27,439,965
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,724,738	2,945,214
当期変動額		
自己株式の取得	1,220,475	209
当期変動額合計	1,220,475	209
当期末残高	2,945,214	2,945,423
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,261,776	27,474,362
当期変動額		
剰余金の配当	1,083,207	1,040,531
当期純利益	1,516,269	2,344,384
自己株式の取得	1,220,475	209
当期変動額合計	787,414	1,303,643
当期末残高	27,474,362	28,778,006

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35,487	4,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,625	45,996
当期変動額合計	30,625	45,996
当期末残高	4,862	41,134
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5,191	42,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,111	11,235
当期変動額合計	48,111	11,235
当期末残高	42,919	54,155
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40,678	38,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,736	57,232
当期変動額合計	78,736	57,232
当期末残高	38,057	95,290
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,302,454	27,436,304
当期変動額		
剰余金の配当	1,083,207	1,040,531
当期純利益	1,516,269	2,344,384
自己株式の取得	1,220,475	209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,736	57,232
当期変動額合計	866,150	1,246,411
当期末残高	27,436,304	28,682,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,581,869	3,973,838
減価償却費	266,467	278,722
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,611	2,622
賞与引当金の増減額（ は減少）	564	1,170
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（ は減少）	1,044,993	1,044,993
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,837	10,975
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,880	10,980
受取利息及び受取配当金	83,863	58,029
匿名組合投資損益（ は益）	87,617	107,779
有形固定資産売却損益（ は益）	527	528
有形固定資産除却損	21,009	11,181
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	35	-
売上債権の増減額（ は増加）	163,538	162,053
たな卸資産の増減額（ は増加）	483,686	480,231
仕入債務の増減額（ は減少）	722,907	165,045
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,006	2,470
その他	4,884	26,901
小計	3,876,635	4,104,284
利息及び配当金の受取額	86,593	68,168
法人税等の支払額	1,444,290	1,331,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,518,938	2,840,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,500,000	11,100,000
定期預金の払戻による収入	9,300,000	10,000,000
有形固定資産の取得による支出	409,216	187,966
有形固定資産の売却による収入	3,120	488
無形固定資産の取得による支出	26,591	13,028
投資有価証券の取得による支出	678	190,270
投資有価証券の売却による収入	1	-
その他	57	2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,305	1,492,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,082,477	1,040,354
自己株式の取得による支出	1,220,475	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,302,953	1,040,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,840	7,153
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	423,160	300,267
現金及び現金同等物の期首残高	6,673,469	6,250,309
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,250,309	1 6,550,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はナガイ白衣工業(株)1社であります。非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法  匿名組合出資金  匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>デリバティブ  時価法  たな卸資産  主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (会計方針の変更)  当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。  また、この変更に伴い前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた「商品廃棄損」は売上原価に含めて計上しております。  この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益が19,570千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,994千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左  匿名組合出資金  同左</p> <p>デリバティブ  同左  たな卸資産  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 560 909 638"> <tr> <td>建物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年、12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>厚生年金基金脱退損失引当金</p> <p>厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年7月24日開催の取締役会において、当社及び連結子会社が加入する東日本ニット厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。</p> <p>なお、これにより税金等調整前当期純利益は、1,044,993千円減少しております。</p>	建物	15～45年	機械装置	7年、12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>
建物	15～45年					
機械装置	7年、12年					

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引                      クーポンスワップ取引                      ヘッジ対象                      外貨建金銭債務                      (外貨建予定取引を含む)                      ヘッジ方針                      輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      同左</p> <p>ヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「繰延税金資産」及び投資その他の資産の「繰延税金資産」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に151,437千円、投資その他の資産の「その他」に298,184千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度545千円)及び「有形固定資産除売却損」(当連結会計年度22,081千円)は、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」及び「有形固定資産除売却損」として表示しております。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)</p> <p>前連結会計年度まで賃貸資産に係る減価償却費及び固定資産税等は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したこと、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「固定資産賃貸費用」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が45,834千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 2,700,800千円 仕掛品 130,311 原材料及び貯蔵品 427,225 計 3,258,337	1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 2,221,285千円 仕掛品 107,230 原材料及び貯蔵品 449,589 計 2,778,105

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,994千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 919千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費ただし、当期製造費用には含まれておりません。 128,293千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費ただし、当期製造費用には含まれておりません。 139,380千円
3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 545千円	
4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 9,485千円 機械装置及び運搬具売却損 1,072 機械装置及び運搬具除却損 10,901 その他の有形固定資産除却損 622 計 22,081	4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 4,627千円 機械装置及び運搬具売却損 528 機械装置及び運搬具除却損 5,795 その他の有形固定資産除却損 757 計 11,709
5. 過年度損益修正損 過年度における売上割戻額であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,118,000	-	-	19,118,000
合計	19,118,000	-	-	19,118,000
自己株式				
普通株式	1,064,534	711,280	-	1,775,814
合計	1,064,534	711,280	-	1,775,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 711,280株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 711,100株、単元未満株式の買取りによる増加 180株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,083,207	60.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,040,531	利益剰余金	60.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,118,000	-	-	19,118,000
合計	19,118,000	-	-	19,118,000
自己株式				
普通株式	1,775,814	99	-	1,775,913
合計	1,775,814	99	-	1,775,913

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 99株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,040,531	60.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	利益剰余金	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年8月31日現在） （千円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年8月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 14,734,931	現金及び預金勘定 16,634,455
預入期間が3ヶ月を超える定期 9,500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 10,600,000
預金	預金
有価証券勘定（MMF） 1,015,377	有価証券勘定（MMF） 516,122
現金及び現金同等物 6,250,309	現金及び現金同等物 6,550,577

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び匿名組合出資金であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びクーポンスワップ取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,634,455	16,634,455	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,240,190	4,240,190	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	859,965	859,965	-
資産計	21,734,611	21,734,611	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,253,657	1,253,657	-
負債計	1,253,657	1,253,657	-
デリバティブ取引( )	(91,567)	(91,567)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,806
匿名組合出資金	1,313,737

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,634,455	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,240,190	-	-	-
合計	20,874,645	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	109,173	132,909	23,736
	(2)債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	109,173	132,909	23,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	113,581	98,023	15,557
	(2)債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	113,581	98,023	15,557
	合計	222,754	230,933	8,178

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年8月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,015,377
非上場株式	11,806
匿名組合出資金	1,421,517

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年8月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	33,439	24,144	9,294
	(2)債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	33,439	24,144	9,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	310,404	388,879	78,474
	(2)債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	516,122	516,122	-
	小計	826,526	905,001	78,474
	合計	859,965	929,146	69,180

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,806千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 1,313,737千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>当社グループは、輸入商品購入に係る支払時の為替市場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。当社の為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。</p> <p>なお、当社グループの為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、信用度の高い商社及び金融機関に依頼して行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、デリバティブ取引を実施していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	クーポンスワップ取引 買建 受取米ドル・支払円	買掛金	4,579,200	4,579,200	62,050
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	509,175	-	29,516

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. クーポンスワップ取引の契約額等は想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けており、退職一時金制度を併用しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、退職一時金制度を併用しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、当社及びナガイ白衣工業㈱が加入しておりました総合設立型の厚生年金基金については、平成21年10月1日で脱退しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 退職給付債務	956,413 (千円)	972,445 (千円)
(2) 年金資産	564,736	583,358
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	391,676	389,086
(4) 未認識数理計算上の差異	114,575	122,960
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	277,101	266,126
(6) 退職給付引当金	277,101	266,126

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
退職給付費用	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	51,386	50,391
(2) 利息費用	13,273	14,011
(3) 期待運用収益	5,946	6,259
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,759	20,450
(5) 臨時に支払った割増退職金	2,416	-
(6) 確定拠出型年金の掛金	426	327
(7) 退職給付費用	79,314	78,921
(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)		

(注)前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額136,989千円(うち従業員拠出額33,929千円を含む)を除いております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

- 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額15,385千円(うち従業員拠出額3,655千円を含む)を除いております。
- 上記1.の拠出額以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金1,044,993千円の支払いを「厚生年金基金脱退損失引当金」の目的取崩高として計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	当社1.0%、連結子会社1.1%	当社1.0%、連結子会社1.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## 5. 総合設立型厚生年金基金に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	18,693,530 千円	
年金財政計算上の給付債務の額	37,408,963	
差引額( - )	18,715,432	
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) 8.97%	
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,273,545千円、資産評価調整加算額2,877,970千円及び不足金7,563,916千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年6ヶ月の元利均等償却であります。	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78,766</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,526</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,904</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退損失引当金</td><td style="text-align: right;">430,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,001</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,813</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,905</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183,487</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25,772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,605</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,584</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,882</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29,086</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">918,480</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	78,766	賞与引当金	32,526	棚卸資産未実現利益	20,904	厚生年金基金脱退損失引当金	430,637	その他	13,167	繰延税金資産（流動）合計	576,001	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	113,813	役員退職慰労引当金	59,905	減損損失	183,487	繰延ヘッジ損益	25,772	その他	2,605	小計	385,584	評価性引当額	10,702	繰延税金資産（固定）合計	374,882	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	29,086	その他有価証券評価差額	3,316	繰延税金負債（固定）合計	32,403	繰延税金資産の純額	918,480	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,826</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,001</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">23,971</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,404</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,440</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,373</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,394</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">28,045</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,548</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,129</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,291</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">28,002</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,002</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">686,693</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	80,826	賞与引当金	33,001	棚卸資産未実現利益	23,971	税法上の繰越欠損金	124,962	その他	23,641	繰延税金資産（流動）合計	286,404	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	109,440	役員退職慰労引当金	64,373	減損損失	182,394	その他有価証券評価差額	28,045	税法上の繰越欠損金	30,548	繰延ヘッジ損益	25,155	その他	171	小計	440,129	評価性引当額	11,838	繰延税金資産（固定）合計	428,291	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	28,002	繰延税金負債（固定）合計	28,002	繰延税金資産の純額	686,693
繰延税金資産（流動）																																																																																							
未払事業税	78,766																																																																																						
賞与引当金	32,526																																																																																						
棚卸資産未実現利益	20,904																																																																																						
厚生年金基金脱退損失引当金	430,637																																																																																						
その他	13,167																																																																																						
繰延税金資産（流動）合計	576,001																																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																																							
退職給付引当金	113,813																																																																																						
役員退職慰労引当金	59,905																																																																																						
減損損失	183,487																																																																																						
繰延ヘッジ損益	25,772																																																																																						
その他	2,605																																																																																						
小計	385,584																																																																																						
評価性引当額	10,702																																																																																						
繰延税金資産（固定）合計	374,882																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																							
固定資産圧縮積立金	29,086																																																																																						
その他有価証券評価差額	3,316																																																																																						
繰延税金負債（固定）合計	32,403																																																																																						
繰延税金資産の純額	918,480																																																																																						
繰延税金資産（流動）																																																																																							
未払事業税	80,826																																																																																						
賞与引当金	33,001																																																																																						
棚卸資産未実現利益	23,971																																																																																						
税法上の繰越欠損金	124,962																																																																																						
その他	23,641																																																																																						
繰延税金資産（流動）合計	286,404																																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																																							
退職給付引当金	109,440																																																																																						
役員退職慰労引当金	64,373																																																																																						
減損損失	182,394																																																																																						
その他有価証券評価差額	28,045																																																																																						
税法上の繰越欠損金	30,548																																																																																						
繰延ヘッジ損益	25,155																																																																																						
その他	171																																																																																						
小計	440,129																																																																																						
評価性引当額	11,838																																																																																						
繰延税金資産（固定）合計	428,291																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																							
固定資産圧縮積立金	28,002																																																																																						
繰延税金負債（固定）合計	28,002																																																																																						
繰延税金資産の純額	686,693																																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100分の 5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																						

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社は福岡県その他地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、賃貸オフィスビル(土地を含む)の一部については、当社支店が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	651,900	25,840	626,059	636,974
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,085,543	6,200	1,079,343	643,738

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額の主な減少額は、減価償却であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による調査価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年8月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	25,728	31,306	5,578
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	38,780	29,398	9,381

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社支店が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。  
 2. 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)において当社グループは、各種メディカルウェアの製造販売を行っており、異なる事業区分はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)において当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)において当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,582円06銭	1株当たり純資産額	1,653円94銭
1株当たり当期純利益	85円83銭	1株当たり当期純利益	135円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益（千円）	1,516,269	2,344,384
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,516,269	2,344,384
期中平均株式数（株）	17,665,656	17,342,163

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得の方法                      東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3)取得する株式の総数                      215,000株(上限)                      (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.2%)</p> <p>(4)取得価額の総額                      500百万円(上限)</p> <p>(5)取得する期間                      平成22年11月1日から平成23年1月31日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	2,511,339	2,927,773	5,550,176	3,086,868
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	612,041	679,752	1,978,359	703,685
四半期純利益金額 (千円)	359,027	399,321	1,171,894	414,140
1株当たり四半期 純利益金額(円)	20.70	23.03	67.57	23.88

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,885,646	15,083,842
受取手形	2,440,344	2,586,079
売掛金	1,955,589	1,653,074
有価証券	1,015,377	516,122
商品	2,725,938	2,255,704
貯蔵品	31,994	33,097
前渡金	79	41
前払費用	17,190	16,064
繰延税金資産	265,301	111,834
その他	37,018	28,724
貸倒引当金	6,171	5,951
流動資産合計	21,368,310	22,278,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,102,398	5,149,051
減価償却累計額	2,964,638	3,061,612
建物(純額)	2,137,760	2,087,439
構築物	238,613	243,366
減価償却累計額	178,558	189,150
構築物(純額)	60,054	54,216
機械及び装置	913,903	905,533
減価償却累計額	523,499	472,715
機械及び装置(純額)	390,403	432,817
車両運搬具	47,763	48,826
減価償却累計額	30,432	33,739
車両運搬具(純額)	17,330	15,087
工具、器具及び備品	252,509	237,557
減価償却累計額	213,481	203,461
工具、器具及び備品(純額)	39,028	34,096
土地	2,524,859	2,524,859
建設仮勘定	35,891	-
有形固定資産合計	5,205,328	5,148,516
無形固定資産		
商標権	63	36
電話加入権	4,621	4,621
施設利用権	1,708	1,574
ソフトウェア	56,865	45,543
無形固定資産合計	63,259	51,775

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,663,820	1,668,950
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	500	500
破産更生債権等	4,895	90
長期前払費用	9,397	5,363
繰延税金資産	285,595	309,366
その他	181,883	192,603
貸倒引当金	2,447	45
投資その他の資産合計	2,193,644	2,226,828
<b>固定資産合計</b>	<b>7,462,232</b>	<b>7,427,120</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,830,543</b>	<b>29,705,754</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	683,427	749,186
買掛金	570,574	596,746
未払金	146,164	141,014
未払費用	21,247	22,117
未払法人税等	1,041,470	1,093,457
未払消費税等	145,145	137,489
前受金	2,105	1,466
預り金	5,624	6,828
前受収益	4,713	3,322
賞与引当金	49,763	50,348
厚生年金基金脱退損失引当金	394,746	-
その他	791	2,360
流動負債合計	3,065,774	2,804,338
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	140,395	121,030
役員退職慰労引当金	121,340	129,590
その他	99,319	140,578
固定負債合計	361,054	391,198
<b>負債合計</b>	<b>3,426,829</b>	<b>3,195,537</b>

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,925,273	1,925,273
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	410,000	410,000
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	42,644	41,071
別途積立金	20,400,000	21,200,000
繰越利益剰余金	2,966,869	3,321,194
利益剰余金合計	23,819,513	24,972,266
自己株式	2,945,214	2,945,423
株主資本合計	25,437,107	26,589,650
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,862	41,134
繰延ヘッジ損益	38,255	38,298
評価・換算差額等合計	33,393	79,433
純資産合計	25,403,714	26,510,217
負債純資産合計	28,830,543	29,705,754

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	13,668,264	14,072,748
売上原価		
商品期首たな卸高	3,186,231	2,725,938
当期商品仕入高	6 7,472,300	6 7,515,469
合計	10,658,532	10,241,407
他勘定振替高	1 53,951	1 47,816
商品期末たな卸高	2,725,938	2,255,704
商品売上原価	2 7,878,642	2 7,937,886
売上総利益	5,789,622	6,134,861
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,112	7,107
商標使用料	82,931	72,020
荷造運搬費	396,377	402,817
広告宣伝費	250,115	244,077
役員報酬	84,420	85,410
従業員給料及び手当	559,948	575,661
従業員賞与	129,845	134,222
賞与引当金繰入額	49,763	50,348
退職給付費用	24,619	19,791
役員退職慰労引当金繰入額	8,170	8,250
福利厚生費	143,187	120,363
旅費及び交通費	88,203	92,279
通信費	18,967	19,758
消耗品費	9,636	5,434
管理手数料	114,783	110,438
水道光熱費	7,962	7,517
租税公課	56,536	54,521
減価償却費	149,511	155,171
修繕費	30,527	52,574
賃借料	36,965	35,389
雑費	124,023	116,804
販売費及び一般管理費合計	3 2,375,608	3 2,369,960
営業利益	3,414,014	3,764,901
営業外収益		
受取利息	68,941	48,269
受取配当金	6 78,702	5,971
受取賃貸料	6 128,615	6 132,884
雑収入	7,472	3,068
営業外収益合計	283,732	190,194
営業外費用		
固定資産賃貸費用	86,305	101,264
匿名組合投資損失	87,617	107,779
自己株式取得費用	4,222	-
雑損失	15,922	24,614
営業外費用合計	194,068	233,658
経常利益	3,503,677	3,721,438

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	1,847
特別利益合計	0	1,847
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 19,870	4 10,998
投資有価証券評価損	35	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	394,746	-
過年度損益修正損	5 5,432	-
特別損失合計	420,085	10,998
税引前当期純利益	3,083,592	3,712,286
法人税、住民税及び事業税	1,406,748	1,357,926
法人税等調整額	172,997	161,077
法人税等合計	1,233,751	1,519,003
当期純利益	1,849,841	2,193,283

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925,273	1,925,273
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,202,171	2,202,171
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,202,171	2,202,171
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	435,362	435,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,362	435,362
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	410,000	410,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410,000	410,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	44,215	42,644
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,571	1,572
当期変動額合計	1,571	1,572
当期末残高	42,644	41,071
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,500,000	20,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	800,000
当期変動額合計	900,000	800,000
当期末残高	20,400,000	21,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,098,664	2,966,869
当期変動額		
剰余金の配当	1,083,207	1,040,531
固定資産圧縮積立金の取崩	1,571	1,572
別途積立金の積立	900,000	800,000
当期純利益	1,849,841	2,193,283
当期変動額合計	131,794	354,324
当期末残高	2,966,869	3,321,194

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,724,738	2,945,214
当期変動額		
自己株式の取得	1,220,475	209
当期変動額合計	1,220,475	209
当期末残高	2,945,214	2,945,423
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,890,950	25,437,107
当期変動額		
剰余金の配当	1,083,207	1,040,531
当期純利益	1,849,841	2,193,283
自己株式の取得	1,220,475	209
当期変動額合計	453,842	1,152,543
当期末残高	25,437,107	26,589,650
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35,487	4,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,625	45,996
当期変動額合計	30,625	45,996
当期末残高	4,862	41,134
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,324	38,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,931	43
当期変動額合計	36,931	43
当期末残高	38,255	38,298
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	34,162	33,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,556	46,040
当期変動額合計	67,556	46,040
当期末残高	33,393	79,433
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,925,112	25,403,714
当期変動額		
剰余金の配当	1,083,207	1,040,531
当期純利益	1,849,841	2,193,283
自己株式の取得	1,220,475	209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,556	46,040
当期変動額合計	521,398	1,106,502
当期末残高	25,403,714	26,510,217

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 また、この変更に伴い前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上していた「商品廃棄損」は売上原価に含めて計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益が19,570千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,994千円減少しております。	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。                      ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。                      なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法によっております。</p>	建物	15～45年	機械装置	12年	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
建物	15～45年					
機械装置	12年					
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 厚生年金基金脱退損失引当金                      厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成21年7月24日開催の取締役会において、当社が加入する東日本ニット厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。</p> <p>なお、これにより税引前当期純利益は、394,746千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。  なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  為替予約取引  クーポンスワップ取引  ヘッジ対象  外貨建金銭債務  (外貨建予定取引を含む)</p> <p>(3)ヘッジ方針  輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  同左  ヘッジ対象  同左</p> <p>(3)ヘッジ方針  同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>( 賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更 )  前事業年度まで賃貸資産に係る減価償却費及び固定資産税等は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額的重要性が増したこと、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度より営業外費用の「固定資産賃貸費用」として計上する方法に変更しております。  この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が86,305千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。
支払手形 477,414千円	支払手形 523,733千円
買掛金 464,895千円	買掛金 500,169千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。	1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,994千円	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 757千円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 128,293千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 139,380千円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 6,215千円 構築物除却損 3,269 機械装置除却損 8,694 車両及び運搬具売却損 657 車両及び運搬具除却損 993 工具器具及び備品除却損 39 計 19,870	4. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 4,525千円 構築物除却損 101 機械装置除却損 5,084 車両及び運搬具売却損 528 工具器具及び備品除却損 757 計 10,998
5. 過年度損益修正損 過年度における売上割戻額であります。	
6. 関係会社に係る注記 商品仕入高 5,955,876千円 受取配当金 75,000 受取賃貸料 68,376	6. 関係会社に係る注記 商品仕入高 6,105,460千円 受取賃貸料 68,376

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,064,534	711,280	-	1,775,814
合計	1,064,534	711,280	-	1,775,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 711,280株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 711,100株、単元未満株式の買取りによる増加 180株であります。

当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,775,814	99	-	1,775,913
合計	1,775,814	99	-	1,775,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 99株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,745</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,178</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退損失引当金</td><td style="text-align: right;">160,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,301</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,930</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,203</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183,487</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25,772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,998</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29,086</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">550,897</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	76,745	賞与引当金	20,178	厚生年金基金脱退損失引当金	160,069	その他	8,307	繰延税金資産（流動）合計	265,301	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	56,930	役員退職慰労引当金	49,203	減損損失	183,487	繰延ヘッジ損益	25,772	その他	2,605	繰延税金資産（固定）合計	317,998	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	29,086	その他有価証券評価差額	3,316	繰延税金負債（固定）合計	32,403	繰延税金資産の純額	550,897	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,826</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,411</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,834</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,065</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,535</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,394</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">28,045</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,369</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">28,002</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,002</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">421,201</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	80,826	賞与引当金	20,411	その他	10,597	繰延税金資産（流動）合計	111,834	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	49,065	役員退職慰労引当金	52,535	減損損失	182,394	その他有価証券評価差額	28,045	繰延ヘッジ損益	25,155	その他	171	繰延税金資産（固定）合計	337,369	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	28,002	繰延税金負債（固定）合計	28,002	繰延税金資産の純額	421,201
繰延税金資産（流動）																																																																							
未払事業税	76,745																																																																						
賞与引当金	20,178																																																																						
厚生年金基金脱退損失引当金	160,069																																																																						
その他	8,307																																																																						
繰延税金資産（流動）合計	265,301																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																							
退職給付引当金	56,930																																																																						
役員退職慰労引当金	49,203																																																																						
減損損失	183,487																																																																						
繰延ヘッジ損益	25,772																																																																						
その他	2,605																																																																						
繰延税金資産（固定）合計	317,998																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																							
固定資産圧縮積立金	29,086																																																																						
その他有価証券評価差額	3,316																																																																						
繰延税金負債（固定）合計	32,403																																																																						
繰延税金資産の純額	550,897																																																																						
繰延税金資産（流動）																																																																							
未払事業税	80,826																																																																						
賞与引当金	20,411																																																																						
その他	10,597																																																																						
繰延税金資産（流動）合計	111,834																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																							
退職給付引当金	49,065																																																																						
役員退職慰労引当金	52,535																																																																						
減損損失	182,394																																																																						
その他有価証券評価差額	28,045																																																																						
繰延ヘッジ損益	25,155																																																																						
その他	171																																																																						
繰延税金資産（固定）合計	337,369																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																							
固定資産圧縮積立金	28,002																																																																						
繰延税金負債（固定）合計	28,002																																																																						
繰延税金資産の純額	421,201																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100分の 5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																						

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,464円85銭	1株当たり純資産額 1,528円66銭
1株当たり当期純利益 104円71銭	1株当たり当期純利益 126円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	1,849,841	2,193,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,849,841	2,193,283
期中平均株式数(株)	17,665,656	17,342,163

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3)取得する株式の総数 215,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.2%)</p> <p>(4)取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>(5)取得する期間 平成22年11月1日から平成23年1月31日</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ピー・エム・エル	81,600	173,726
		(株)名古屋銀行	229,000	67,326
		日清紡ホールディングス(株)	83,000	65,985
		(株)トーカイ	11,568.983	13,998
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株式	20,000	10,000
		(株)りそなホールディングス	9,321	7,755
		(株)ホギメディカル	1,000	4,195
		アルフレッサホールディングス(株)	1,106	4,141
		川本産業(株)	5,000	1,600
		(株)サンリオ	1,000	1,412
		その他11銘柄	18,450	5,073
			小計	461,045.983
	計	461,045.983	355,213	

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF(マネー・マネージメント・ファンド)	516,122,218	516,122
		小計	516,122,218	516,122
投資有価証券	その他有価証券	国際分散バランスファンド	1,509.135	1,313,737
		小計	1,509.135	1,313,737
		計	516,123,727.135	1,829,859

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,102,398	71,756	25,104	5,149,051	3,061,612	119,092	2,087,439
構築物	238,613	6,188	1,435	243,366	189,150	11,925	54,216
機械及び装置	913,903	104,360	112,729	905,533	472,715	57,401	432,817
車両運搬具	47,763	6,809	5,746	48,826	33,739	8,035	15,087
工具、器具及び備品	252,509	10,165	25,117	237,557	203,461	14,384	34,096
土地	2,524,859	-	-	2,524,859	-	-	2,524,859
建設仮勘定	35,891	145,149	181,041	-	-	-	-
有形固定資産計	9,115,939	344,431	351,175	9,109,195	3,960,679	210,839	5,148,516
無形固定資産							
商標権	-	-	-	190	153	27	36
電話加入権	-	-	-	4,621	-	-	4,621
施設利用権	-	-	-	2,140	566	134	1,574
ソフトウェア	-	-	-	136,060	90,517	23,582	45,543
無形固定資産計	-	-	-	143,012	91,237	23,743	51,775
長期前払費用	10,250 (8,970)	572 (522)	4,487 (4,487)	6,335 (5,005)	972	119	5,363 (5,005)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりです。

機械装置 ナガイレーベン物流センターの物流情報システム改造費 103,460 千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料などの期間配分に係るもの等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,618	-	775	1,847	5,996
賞与引当金	49,763	50,348	49,763	-	50,348
厚生年金基金脱退損失引当金	394,746	-	394,746	-	-
役員退職慰労引当金	121,340	8,250	-	-	129,590

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,527
預貯金の種類	
当座預金	3,101,751
普通預金	1,434,275
定期預金	10,039,598
外貨預金	497,636
振替貯金	9,053
小計	15,082,314
合計	15,083,842

## ロ 受取手形

## (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ワタキューセイモア(株)	1,159,236
(株)柴橋商会	141,153
(株)アートユニフォーム岐阜	84,840
(株)ナカシマ	53,473
松吉医科器械(株)	47,982
その他	1,099,393
合計	2,586,079

## (期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成22年9月	1,035,798
10月	675,066
11月	481,961
12月	336,718
平成23年1月	19,025
2月以降	37,508
合計	2,586,079

## 八 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ワタキューセイモア(株)	277,840
(株)東基	191,750
小山(株)	76,507
(株)トーカイ	65,828
(株)徳洲会	59,558
その他	981,588
合計	1,653,074

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,955,589	14,794,221	15,096,736	1,653,074	90.1%	44.5日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品

品目	金額(千円)
メディカルウェア	2,196,922
シューズ	58,781
合計	2,255,704

## ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
広告宣伝用資産	21,486
その他	11,611
合計	33,097

## 流動負債

## イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ナガイ白衣工業(株)	523,733
クラレトレーディング(株)	81,411
東レインターナショナル(株)	40,866
丸紅(株)	32,028
富士経編(株)	27,137
その他	44,010
合計	749,186

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成22年9月	248,125
10月	202,521
11月	200,106
12月	98,432
合計	749,186

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナガイ白衣工業(株)	500,169
丸紅(株)	47,340
クラレトレーディング(株)	16,965
東レインターナショナル(株)	13,632
富士経編(株)	7,621
その他	11,017
合計	596,746

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nagaileben.co.jp/">http://www.nagaileben.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）平成21年11月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月13日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月13日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日）平成22年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月24日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナガイレーベン株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナガイレーベン株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月22日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナガイレーベン株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナガイレーベン株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月24日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月22日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。